

令和2年3月29日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 山形県米沢市門東町1丁目1-72
管理機関名 学校法人 九里学園
代表者名 九里廣志

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年 4 月10日(契約締結日)～ 令和3年 3 月31日

2 指定校名・類型

学校名 九里学園高等学校

学校長名 九里廣志

類型 グローカル型

3 研究開発名

世界に誇れる持続可能な置賜を創造する人材の育成

4 研究開発概要

3学年合同の学年縦断型でSDGsの理念を学習しつつ、「貧困」「食糧問題」「多文化共生」「難民・移民」などのグローバルな課題についての課題解決型の学習を行う「グローバルα」のプログラムをJICAや大学と連携して開発し、同時に、SDGsをテーマとして、海外フィールドワークや海外研修、留学をカリキュラムに取り入れながらグローバルな視点を持ちつつ、地域の社会的課題の解決を自治体や企業、留学生との協力でフィールドワークに取り組みながらプロジェクト学習や個人の課題研究について、ゼミ形式を用いて行う「グローバルβ」を開発する。その際、この両者が同時双方向的な応用を実現し、螺旋構造的に学びが機能するよう計画する。

また、留学生との協働学習キャンプやグローバル・サミットにより、実践的英語運用能力の向上を図る。そして、最終的にはコンソーシアムとしてシンポジウムを開催し、持続可能な社会構築へ向けて提言を行う。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- | | | | |
|-------------|--|---|---|
| ・学校設定教科・科目 | <input checked="" type="checkbox"/> 開設している | ・ | <input type="checkbox"/> 開設していない |
| ・教育課程の特例の活用 | <input checked="" type="checkbox"/> 活用している | ・ | <input checked="" type="checkbox"/> 活用していない |

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
スルトノフ・ミルゾサイド	東北公益文科大学 国際教養コース 教授	
金光 秀子	米沢栄養大学 健康栄養学科 学科長	
甲斐 伸好	拓殖大学 国際学部 学部長	
森田 明彦	尚綱学院大学名誉教授 元国際連合開発計画プロジェクトマネジメントオフィサー コロンビア大学客員研究員 Global Leadership Education Center 長	
遠藤 直樹	米沢市役所 企画調整部長	
本多 勝	日本国際協力機構（JICA） 東北支部市民参加協力課長	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
国際協力機構東北センター	所長 須藤勝義
山形大学国際事業化研究センター	センター長 小野寺 忠司
米沢市国際交流協会	事務局長 色摩彩佳
公益社団法人 山形県観光物産協会	専務 小野真哉
NPO 法人 ゆあら	代表 竹部広子
高島町 観光商工課 ブランド戦略室	室長 鈴木亨
上和田有機米生産組合	組合長 渡邊宗雄
米沢栄養大学	学長 阿部宏慈
置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会	会長 尾形健明（山形県立産業技術短期大学 校長）
学校法人新庄学園新庄東高等学校	校長 田宮邦彦

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家			
海外交流アドバイザー	横山昭子	元米沢市国際交流協会事務局長	非常勤
地域協働学習支援員	小笠原直子	認定 NPO 法人 国際ボランティア山形（IVY）	非常勤

導入	地球市民と SDG s 私たちの生活と SDG s ランキング、地球市民とは 100 人村 WS
貧困・格差	貿易ゲーム アフリカの学校 カカオ農園の子どもたち（児童労働・子どもの人権） 日本の子どもたち
健康な環境に対する子どもの権利プログラム	
ガイダンス	・趣旨説明 ・環境問題概要
学習 1	・環境問題に関するワークショップ（校内） ① 環境と人権（違いの違い）
夏季集中講義	・リモートキャンパス（オンラインセミナー）2 回 （公開講座として外部との連携）
学習 2	・環境問題に関するワークショップ（校内） ① プラスティックごみ ② パーム油 ・環境問題に関する調べ学習及び考察発表（オンライン・オフライン） （外部講師、森田先生聴講・助言） ・リコージャパン SDG s 環境学習会 プラスチックごみ問題とイノベーション
学習 3	・ Model Diplomacy（森田先生によるオンライン講義） Model Diplomacy はアメリカの外交問題評議会が作成する教材であり、これを用いて環境問題についてアメリカ大統領補佐官という立場で米大統領に気候変動についての政策提言を行うという学習を行う（英語）
学習 4	・地球温暖化国際交渉の概要 ・模擬国連（17 か国、1 NGO）新庄東高校と合同実施 環境問題についての模擬国連に取り組み具体的で実践的な政策を考案
学習 5	・米沢市出前講座（カーボンゼロシティ宣言について） ・政策提言の作成 ・市役所職員、市議会議員へ政策提言
学習 6	・置賜地区 脱炭素未来ワークショップ オポッサムによる未来シミュレーション等オンラインにて開催

このグローバルαの実施にあたり、地域協働学習支援員が長く開発教育に携わっていた知見から授業計画からワークショップ教材の作成やファシリテーションまで幅広く主体的に活動を行い、大きな貢献があった。

グローバルβについては、昨年度の取り組みの改善点と効果を再検証し、学習活動をより進化・深化させられる探究学習の構築を目指した。特にフィールドワークの内容を充実させ、生徒がより地域課題を深く掘り下げて理解できるように、コンソーシアムと協議を重ね、実施した。実際には「食と健康」プロジェクトでは、高島町が企画して町歩きや有機農業体験、資料館見学などでより町の現状、課題、さらには町が持つ価値などを多面的に、かつ通時的な視点も持って理

解できるようにし、「多文化共生」プロジェクトでは、外国人の困りごとをより共感しやすいワークショップや座談会を考案し、実施した。これにより、町や協会にとっても昨年度よりもさらに有意義なプロジェクトとなり、それがより強い協働体制の構築になった。

両プロジェクトとも、コロナ禍における休校期間中にも、コンソーシアムを構築している関係者とオンラインにて、また、時にはオフラインでの会議を入念に行い、計画、準備を進めていたため、休校明けにすぐにプロジェクトを行うことができた。

また、「食と健康」では、高畠町が積極的に町の協力者をつなげてくださり、町の有機野菜を使用したメニューを出しているレストランや町への移住者、あるいは地元の果物などを利用したジャムなどの製品を作っている企業などへのインタビューが可能になり、幅広く有機農業の価値を掘り下げることができた。また、米沢栄養大学の教授から検証方法等について助言をいただいて研究を進めるなど、科学的なアプローチも可能となった。「多文化共生」においても、やはり米沢市国際交流協会の全面的なバックアップにより、市在住外国人へのインタビューをはじめ、生徒の多文化共生に向けてのアクションプランを協会と共催するなど活動の幅が広がった。

2年生の課題研究（PPL）についても、昨年度の学校プロジェクトを基本に、ワークシートに記入させ、それをもとにした面談、さらには課題研究の進め方についての講義を休校期間中にオンラインにて実施し、生徒がテーマを設定しやすいように配慮した。また、校内でフィールドワークについての規定を設け、生徒がフィールドワーク先の都合に合わせて訪問できるようにした。また、学校プロジェクトの延長として行っているため、個人での課題研究であっても、コンソーシアムとの協働で実施し、その関係で市役所や町役場、企業の協力関係の下、研究を進めることができている。1 学年の学校プロジェクトも含めて、オンラインとオフラインでの中間発表を組み合わせ、オフラインではゼミ形式での中間発表や校内ポスター発表会を行い、オンラインでは、大学の先生方から助言を得られやすいように、発表内容を動画に撮影し、それを Youtube にアップし、それに助言等をコメントに入れてもらうように工夫した。そのことで、遠隔の大学の先生方からも助言をいただけるようになり、さらには動画とコメントが残ることで、生徒が自分の進捗と方向性を確認しやすいようになった。さらに、ワールド・ワイド・ラーニング・コンソーシアム指定校である京都、鳥羽高校の事業連携校であることから、生徒の課題研究に資する中間報告の一環として、鳥羽高校との意見交換会を実施し、知見を得ることができた。

残念ながら、ハワイでのフィールドワーク研修が中止となってしまったため、グローバルな知見をダイナミックに取り入れた研究とはならなかった。

このグローバルβについて、海外交流アドバイザーが、元国際交流協会事務局長としての問題意識からワークショップを企画、ファシリテートして生徒の問題意識を喚起し、また、その豊富な人脈から生徒と在日外国人や外国人技能実習生を支援している人材と生徒をつなげるなどして、生徒の探究学習の幅を広げた。

生徒のグローバルなキャリアデザインに資するグローバル・シチズンシップ・プログラムとして、オンラインにてケニアで居酒屋を経営する Youtuber 柏木勇氣氏の講演を行い、自由な発想で社会課題の解決とビジネスを結び付けた生き方について学んだ。

1 月には同じくグローバル型指定校である星城高校からの声かけにより、第一回全国高校生グローバル探究発表会の協力校として、大会開催にあたった。生徒が自らの課題研究の成果を発信し、全国の高校生、または教員から講評を得ることができる貴重な機会を創出することができた。

年度末の 2 月には、本校の研究成果の発信として、研究成果報告会を開催した。これは今年度オンラインの教育活動が充実したことと、比較的コロナの感染状況が落ち着いている地域の状況を鑑みて、オンラインとオフラインのハイブリッド開催とした。このことで、遠方は福岡県から

オンラインでの参加が可能になったほか、地域の ICT 機器に慣れていない高齢の議員の方や農家の方なども参加が可能になった。課題研究についてのプレゼンテーション、及びポスターセッションを行った。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

今年度の大きな成果としては、グローバルαにおいて、環境問題、特に気候変動・温暖化についての年間を通したカリキュラムを構築することができ、その過程において教材を開発することができたことである。そこには、リモートによる授業の利点を活かし、外部からも参加者がいることで、学びに多様性がもたらされ、なおかつその学びに一般参加の大人からフィードバックがすぐにもらうことができる学びのスタイルは今まさに求められている学校という枠を越えた協働的な学びとなった。このカリキュラムはこれまで構築してきたグローバルαのカリキュラムを応用し、模擬国連でのグローバルな知見を得てからローカルな米沢市でのカーボンゼロシティ宣言への政策提言まで目標を持って生徒が取り組めるように構築することができた。Model Diplomacyでは英語による教材を用いて、英語による発表を行ったことで、英語運用能力の向上が期待できたが、教材の使用語彙、表現の難易度が高すぎてしまったがために、生徒の負担感ばかりが増え、結果的に安易なアプリケーションの利用につながってしまい、英語力向上にはつなげられなかった。

昨年度の課題として、課題研究並びに学校プロジェクトの質的向上が挙げられたが、年間を通して中間発表の時期とその時点での発表内容、進捗目標を設定し、レジュメ等のフォームも統一したことで、生徒が短期的な目標を持って進めていく仕組みを作ることができた。また、高大連携による課題研究の進め方に大きな進捗が見られ、Youtubeを用いた指導の他、生徒が直接大学教授と連絡を取り合い、研究室を訪問して教を請うたり、メールでの質疑応答が行われたり、大学の研究データをいただいたり、研究により専門的見地を与えていただいた。さらに、地域での協働体制が強化され、自治体等が主体的に生徒の活動にかかわってくださるようになり、それが新たな人脈等につながり、生徒の探究学習に幅の広さをもたらした。この質的向上に関して、ワールド・ワイド・ラーニング・コンソーシアム事業指定校である、京都、鳥羽高校の事業連携校となったことで、鳥羽高校の生徒と課題研究についての意見交換会を開催し、探究学習先進校の先生方、生徒から知見を得られたことは非常に有意義であり、また、生徒にとって貴重なアウトプットの場であり、モチベーション向上に役立った。

本事業の数値目標に対する進捗状況であるが、新型コロナウイルス感染拡大のため、多くのイベントやフォーラムなどの外部大会、または、本校の長短期の留学や海外研修、地域のボランティア等が中止となり、活動指標としての数値による達成度合いを測定することが困難である。しかし、オンラインの講座が増え、自宅等でそれらを受講する生徒が事業対象生徒の2割程度であった。英語については、英検準2級以上の取得生徒を6割と設定したが、現段階では3割と大きく下回っている。これは台湾でのグローバル・サミットが昨年度中止となり、さらには英語での発表機会となる外部イベント、海外研修、長短期留学等の中止の影響が大きく、英語について負荷がかからなかったためと分析している。

一方で、外部イベントや課題研究発表会など、外部大会入賞回数について、今年度の目標回数2と掲げていたが、第一回高校生グローバル探究オンライン発表会で1グループが審査員長特別賞、1グループが銀賞を受賞し、現在マイプロジェクトアワード全国大会に進んでいる生徒もあり、おおむね達成できたとみることができる。同時に、地域との協働が進んでいくにつれ、生徒がどんどん主体的、積極的に外に出て、外部とつながり自走していくようになった。それが、フ

オーラムや外部でのビジネスコンテスト、地域課題イノベーションイベント等への自発的参加者に対する目標数値15（延べ人数）に対して大幅に上回る28名となった。本校の主催する研究成果報告会への参加者数について、地域の参加者70名を目標としていたが、これについては広報不足等もあり、28名と大きく下回った。ただし、全国からの参加者をみるとオンラインでもあったため、結果的には80名を超える参加者がいた。

生徒の意識調査からは郷土愛、地域貢献意欲、課題解決能力や思考力の向上、SDGs理解、コミュニケーション能力の向上など、多くの項目で身についたという結果であり、自己評価が高く、生徒にとっては有意義な事業になっていることが分かった。

<添付資料>目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

生徒の意識調査から、本事業での探究学習が学力向上に結び付いていないととらえている生徒が多いことが分かった。これは、探究学習と教科での学びが乖離しているからで、両者が結びつかず、学びが生きて働く力になっている実感を生徒たちがつかめていないからだと考えている。したがって、グローバル・ラーニングを中心とした教科横断型の授業の推進は喫緊の課題である。ただし、生物ではグローバルに合わせて単元と学習内容を決め、外部機関の協力を得ながら学習を展開し、社会課においても思想の面からSDGsやグローバルの学びを捉えていく授業を展開、また、国語において、グローバルに関する評論を扱うなど、いくつかの試みが行われ、それらの生徒の反応は非常によく、理解度も高いことが分かったため、この知見を次年度に波及させていきながら、また、研究開発推進委員会の持ち方を工夫して教務内容充実課との連携を図っていきたい。

また、コロナ禍において、グローバルな活動の創出も必要である。今年度は台湾の姉妹校とオンライン交流会を行ったが、次年度は単なる交流を越えた意見交換会をはじめとする、グローバルな視点を獲得でき、国際人としての資質を身につけられるプログラムをコロナ禍においても創出することで、本校の取り組みをモデルケースとして他校に範を示していきたい。

校内での体制づくりも非常に重要な課題であると考えている。本校ではプログレスコースを対象生徒として行っており、プログレスコースの担任団及び数名の教員から成る研究推進委員会が事業を担っているが、やや委員会のマンパワーに依るところが大きく、その負担感は大きかった。ICTを駆使して業務軽減がなされた部分はあったが、次年度以降のポスト地域推進事業をみずえ、ユニバーサルコースへも波及させていくことを考えると、校内の体制づくりは非常に重要であり、同時に教員の負担感軽減のためのシステムも必要である。

同様に生徒の負担感についても軽減しなければならない。課題研究が進み、外に意欲的に飛び出していく半面、授業外に部活動をやりながら探究学習に割く時間が大きく、相当な負担感にもなっているようだ。探究学習の成果によって、満足感を得てはいるものの、時に過負担となり大きなストレスにもなっており、教科、部活動の在り方を再考し、バランスの良い生活を送ることができるよう、教育環境を整えなくてはならない。

成果の普及、発信についても課題である。課題研究の進捗により、生徒の大きな成長見られることはもちろん、関わった地域の人々の意識の変化、行動変容が見られるため、本校の成果をさらに地域に向けて発信し、SDGsの理解促進、及び、探究学習の波及に努めることで、地域衰退に一石を投じるような教育にしていきたい。

【担当者】

担当課	研究開発推進部	T E L	0238-22-0091
氏 名	鈴木 精	F A X	0238-22-0092
職 名	推進委員長	e-mail	sei@tw.kunori-h.ed.jp